

ワーキングチーム回答取りまとめ

(2)これまで特に成果があった取組や参考になる取組について

1 (1)

観光事業者への支援

関東経済産業局

地域観光産業の競争力強化に向けた取組

1. 地域観光産業の競争力強化に向けた勉強会の実施
 - ・ 地域観光事業者のデジタル化、データの面的活用のほか、外部資本や外部専門家と連携した競争力強化、地域中核企業を中心とした面的再生及び地域活性化などといった観光産業の労働生産性向上に直結するテーマを設定した全6回の勉強会をオンラインで開催し、地域観光産業の競争力強化に向けた方策などについて議論、整理等を行った
 - 〈第1回〉「エクイティ性資金を活用した企業の競争力強化」
 - 〈第2回〉「事業承継を契機とした企業の競争力強化」
 - 〈第3回〉「地域の面的再生及び再生手法（所有と経営の分離等）について」
 - 〈第4回〉「事業再構築及びC XやD X等による競争力向上について」
 - 〈第5回〉「デジタル活用による競争力向上」
 - 〈第6回〉「地域での面的データ活用による競争力向上」
2. トラベルテックピッチの実施
 - ・ 海外の最新トラベルテックの情報提供に加え、国内のトラベルテック企業によるピッチイベントを実施し、ITツールの地域実装を支援した
 - 〈第1回〉令和3年12月7日
 - ・ 登壇トラベルテック企業：C U I C I N株式会社、株式会社E B I L A B、株式会社P a y k e、株式会社ナイトレイ、パロニム株式会社
 - 〈第2回〉令和4年1月27日
 - ・ 登壇トラベルテック企業：メトロエンジン株式会社、T a k e M e株式会社、ボールドライト株式会社、株式会社V A C A N、株式会社u n e r r y

埼玉県商工会議所連合会

- 渋沢栄一翁商品開発（深谷）
 - ・ 観光客用に渋沢栄一翁関連の新商品開発を支援。また、深谷商工会議所オリジナルロゴマークを作成し、統一感を持ったプロモーションを行った
- 草加商工会議所まつりの開催（草加）
 - ・ 「復活の象徴」をテーマに入場制限等を徹底し、創立30周年記念事業として2年ぶりに商工会議所まつりを開催。会場設営業務を委託したイベント企画会社にとっては、コロナ禍のため久々の同業務の受注となった

埼玉県中小企業団体中央会

中小企業団体全国大会の開催に伴う団体ツアー実施計画の検討

- ・ 第74回中小企業団体全国大会が、令和4年11月10日（木）午後2時から長崎市の「出島メッセ」において開催される。これに合わせ本会では、令和3年度から旅行業者と2泊3日の行程で団体ツアーを計画、全国大会に参加するとともに周辺観光地を巡る。団体旅行を実施することで、旅行業者のほか現地の宿泊施設、観光施設、飲食店等への支援につながることを期待したい

埼玉りそな銀行

Go Toトラベル事業に合わせた観光施策の実施

- ・ 当社は、持続可能な地域社会の実現を支援するため2021年10月に銀行業高度化等会社「(株)地域デザインラボさいたま」を設立。銀行の枠組みを超えてお客さまや地域に伴走支援するとともに、産業創出支援を通じて地域経済の活性化を後押しする
- ・ 特に地域課題解決事業として、まちづくりコンサルティング事業等を実施し、地域の自立的な好循環の創出を支援
- ・ 地域の観光振興の中心となるDMOや観光協会の支援に向けて体制を整備。観光協会等が新たな施策を展開するための財源づくりとして、個人版ふるさと納税業務の活用提案等を実施

ポストコロナに向けた新たな観光関連事業者への支援

- ・ 関東経済産業局との連携による地域ブランド力向上地域振興、活性化に向けた支援の体制を整備
- ・ 地域及び地域資源のブランド化・高付加価値化と販路拡大等を目的とし、埼玉県の物産観光振興に関する包括連携協定を締結

埼玉県信用金庫

しんきん圏央道アライアンスのHPやInstagramで地域の魅力を発信

1. しんきん圏央道アライアンス（圏央道沿いの5信金で地域の魅力を定期配信）
 - ・ 圏央道沿いの5信金（水戸・千葉・埼玉県・多摩・平塚）で取り組んでいる事業
信金職員が地域レポーターとなり、各地域の観光名所、ご当地グルメ等をHPやInstagramで定期配信し地域の魅力を発信している

【令和3年度の実績】

- ・ HPにおいて地域でガンバル人を3回配信
- ・ Instagramにおいて地域情報を109回配信実施

埼玉県

Go Toトラベル事業に合わせた観光施策の実施

- ・ とくとか埼玉県観光応援キャンペーン（観光クーポンの配布）を実施

1 (2)

飲食事業者への支援

取組の概要

各種イベントの実施 … P8

- ・ 商店街への来客促進イベントの実施
- ・ 商店街の店舗紹介ツール等の作成等

相談窓口の設置 … P13

- ・ 経営相談

その他 … P14

- ・ 補助金の活用支援
- ・ ランチミーティングの実施等

各種イベントの実施

関東経済産業局

がんばろう！商店街事業(旧：Go To 商店街事業)の再開によるイベント等の開催を通じた来街の促進

- ・ **がんばろう！商店街事業(旧：Go To 商店街事業)**は、新型コロナウイルスの影響で需要が落ち込み、苦境に陥っている商店街等の需要を喚起する施策として実施するもの。現在は、感染状況等を踏まえ、全国一斉の停止措置を講じているところ
本事業は、イベント参加者の感染リスクを今まで以上に低減するため、「期間・時間・場所」の分散化に係る取組を重点的に支援するとともに、抗原検査キットの購入費等を支援することで、更なる感染拡大防止対策を徹底しながら、事業を実施することとしている。再開された後、地域の商店街等と連携した取組を進める方針

各種イベントの実施

埼玉県商工会議所連合会

- 地域飲食店応援クラウドファンディング『みらい飯』（さいたま）
 - ・ 「浦和レッズ」並びに「大宮アルディージャ」の2社に広報を中心とした協力を受け、本事業に登録した飲食店133店舗へのクラウドファンディング事業を実施 実績：約1か月半で延べ600名から支援金約10百万円
- テイクアウト！クマガヤ（テイクマ）事業（熊谷）
 - ・ 地域の新しい店舗紹介ツールとしてテイクアウトやデリバリーに対応した飲食店を集めたWebアプリを公開。159店舗（会員98店舗、非会員61店舗）が参加。また、今後の新たな支援策を講じる上で必要な市内飲食店情報の構築が図れた
- 本庄ぐるぐるVol.7「グルメラリー」（本庄）
 - ・ 地域の飲食店や酒屋など食品取扱店の応援企画として街バルイベントの「グルメラリー」を開催。139店舗が登録し、参加者は、お店で食事や買い物をしてスタンプを集めた。スタンプラリー後の抽選には、830通（1,827口）の応募があった
- ワクチン接種確認証の発行事業 草加市（全国初）、川口市（独自の確認証）、上尾ほか
- プレミアム付商品券発行事業 所沢（食事券：発行総額9.1億円）、春日部（発行総額13億円）ほか
- テイクアウト＆デリバリーの周知 地域情報誌の特別号を発刊（蕨：39,000部）、販促チラシ作成（深谷）
- セミナー開催・研究会組織化 消費者ニーズの集約と提供を目的とした研究会の組織化（川口）
- 二酸化炭素濃度測定器の流通（狭山）

各種イベントの実施

埼玉県商工会連合会

各種取組による飲食店支援

- ・ 令和3年度は、感染拡大防止対策や時短要請など特に経営への影響が大きかった飲食業への支援に注力した
 - ① 埼玉県飲食店等換気対策補助金の申請相談窓口として、計353事業者が補助金の採択を受け、設備導入等による感染防止対策を進めた
 - ② 埼玉県飲食店プラスについて、事業者へ認証取得の働き掛けを行った（県内全体で約26,000事業者が認証済み）
 - ③ 国・県の各種給付金、協力金の申請相談窓口となり、事業者へ周知を図るとともに相談対応に努めた
 - ④ 業態転換、新たな商品・サービスの開発を促す取組として、経営革新計画の策定を伴走型で支援した（他業種含め計561件の承認）
 - ⑤ GoToイート事業の運営に協力し、飲食店の参加を勧めた（販売冊数計939,783冊）
 - ⑥ 各商工会においてテイクアウト取り扱い店マップ等を作成し、販売促進に努めた

各種イベントの実施

埼玉県中小企業団体中央会

コロナ禍の商店街の売上確保とポストコロナを見据えた商店街支援

- 中央会にて事務を行っている「埼玉県商店街振興組合連合会」では、会員商店街振興組合に対して、随時情報提供を実施するとともに、組合員向けの近代化講習会を開催した
 - 令和4年1月13日（木）「商店街のまちづくり」出席者14名
 - 令和4年2月21日（月）「熊谷市大露路の新しい商店街のあり方を考える」出席者14名
 - 令和4年2月21日（月）「商店街活性化のための地域資源を活用した事業再構築補助金活用事例について」出席者数11名
- 会員組合が商店街活動を通じて「SDGs」の周知啓発に取り組んでいくため、周知啓発用のエコバッグを製作・来街者に配布した。これにより、地域の方々が商店街に触れる機会を創出し、地域商業の活性化に貢献した

各種イベントの実施

埼玉縣信用金庫

飲食業事業者に対する販路拡大および販売支援

- ・ 「さいしん特産品オンラインショップ 粋」(2021.5～2021.8まで開催)の第2弾として、2021.10下旬から地域特産品等のオンラインショッピングポータルサイトの開設及び運営することで販路拡大や販売促進の支援を行う

【R3年度の取組】

出品事業者109先で2021年10月～2022年1月まで3か月開催し、総販売個数2,911個の販売支援を行った

- ・ しんきん圏央道アライアンスの共同事業として、2021.9から圏央道沿いの5信金(水戸・千葉・埼玉縣・多摩・平塚)の飲食・食品に関わる事業者に対して、商品開発支援や販路拡大支援を行うもの

【R3年度の取組】

各金庫お取引先の生産者・製造事業者等が「圏央道の宝物セミナー」を通じ、自社製品のブラッシュアップや参加者同士のコラボレーションによる新商品開発に取り組む。その成果を「圏央道の宝物グランプリ」にて発表し、表彰するもの。取引先18事業者が参加

川口信用金庫

かわしん超トクパスポートなびを活用した飲食・小売業等事業者支援

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大により直接的な影響を強く受けた飲食店・小売業等事業者支援を目的として令和2年10月に発行した「かわしん超トクパスポートなび」を令和3年度も第2弾として実施。前回の58店舗から掲載店舗数を90店舗に増加し、飲食店を中心として5,000部を発行した

相談窓口の設置

埼玉県中小企業診断協会

経営相談業務

- ・ 商工会、商工会議所などの支援センターに会員を派遣し、相談業務を通じてアドバイスを実施
- ・ 「一時支援金・月次支援金・事業復活支援金」の事前確認業務を無料で実施しており、それに関する相談業務も実施

その他

関東経済産業局

専門家派遣による事業再構築補助金や持続化補助金の活用支援を通じた飲食店の業種・業態転換の実現

- ・ 事業再構築補助金については、これまでに5回の公募が行われ、第4回までは採否の発表があったところ埼玉県内の事業者については、延べ2,392件の提案に対し、995事業者が採択となった。このうち、宿泊業・飲食サービス業については、延べ346件の提案に対し、177事業者が採択された

小規模事業者持続化補助金やよろず支援拠点を活用した飲食店の販路拡大等への支援

- ・ 小規模事業者持続化補助金により、飲食事業者等に対する販路開拓等の支援を実施した

【R3年度小規模事業者持続化補助金（埼玉県・事業者採択件数）】

- ・ 一般型：783件
- ・ 低感染リスク型ビジネス枠：804件

- ・ よろず支援拠点等における相談対応や専門家派遣を実施した

【埼玉県よろず支援拠点における実績（R3年度）】

全相談対応件数：15,413件

その他

関東経済産業局

商店街の空き店舗を活用したチャレンジショップ等の施設整備への補助を通じた最適な店舗構成の実現

- ・ 商店街等において来街者の消費動向等の調査分析や新たな需要の創出につながる魅力的な機能の導入等を行い、最適なテナントミックスの実現に向けた仕組みづくり等に取り組む事業を支援するための「地域商業機能複合化推進事業」を実施。

埼玉県内では、間接補助事業者として、①川越サンロード商店街振興組合と②所沢和ヶ原商店街振興組合が採択。埼玉県と連携して補助金支援を実施

- ① 川越サンロード商店街振興組合では、商店街の集客力を向上させるため、商店街内にある「クレアパーク」公園に屋外イベント用ステージを整備。あわせて、AIカメラとデジタルサイネージを導入し、来街者のデータを収集し地域住民や観光客のニーズ把握およびテナントミックス最適化のための来街者データの収集等を実施。本事業を通じ、日別時間帯別の歩行者数や男女比、推定年代など、これまで得られなかった粒度の定量データを継続的に取得することができるようになり、イベント等の商店街振興施策のPDCAや季節変動の把握、トレンド把握などにも今後活用予定
- ② 所沢和ヶ原商店街振興組合では、既存の商店街所有のコミュニティホールの1階を地域住民や来街者のための多目的スペース・コミュニティカフェ、2階を創業支援・コワーキングスペースとして整備。あわせて、出店者増加及び各店舗売上増加のため、GPSシステムによるスマートフォンの位置情報を活用し、商店街来街へのポテンシャルの高い顧客の動向情報を収集し分析等を実施。本事業を通じて、今まで商店街の利用が限定的であった若年層を商店街への流入につなげることができた

その他

飯能信用金庫

ランチミーティングの実施

- ・ 各支店にて取引先飲食店支援として、職員の昼食を注文。更には支店担当者にて飲食店のチラシを作成し、支店内デジタルサイネージへ掲載

【成果】売上減少によりランチ営業やテイクアウト販売を始めた飲食店への売上貢献。当金庫来店顧客への告知効果

埼玉りそな銀行

コロナ禍の飲食店を支える支援とポストコロナを見据えた飲食店支援

- ・ 飲食店をはじめとしたコロナの影響を受ける事業者への支援として、一時支援金、月次支援金、復活支援金等の国の補助施策を積極的に案内し、申請窓口として支援金確認手続2,094件の支援を行った

コロナ禍の商店街の売上確保とポストコロナを見据えた商店街支援

- ・ 小規模事業者が使用しやすい「RCPスタートパック」としてパッケージ商品を開発し、商店街のキャッシュレス化を後押し
- ・ りそなデビットカードを活用した埼玉企業応援キャンペーンによる加盟店への売上貢献

その他

埼玉県

コロナ禍の飲食店を支える支援

- ・ 感染防止対策協力金の迅速な支給
- ・ 彩の国「新しい生活様式」飲食店+（プラス）の認証推進と利用促進
- ・ ワクチン・検査パッケージの技術実証を実施（10/22～31・上尾市）、登録開始（12/22～）、基本的対処方針の変更に伴うまん延防止等重点措置下での県運用（1/21～3/21）

ポストコロナを見据えた飲食店支援（Go To Eat）

- <既存券> ※R2年10月12日販売開始、R3年11月再開、12月完売
○発行額：約100億円（プレミアム率25%）
- <追加券> ※R4年1月5日販売開始、4月5日販売再開

1 (3)

外出自粛等の影響を受けている 事業者への支援

取組の概要

支援イベントの実施 … P20

- ・ 非接触型のイベントの開催

経営改善支援 … P21

- ・ 相談対応や専門家派遣の実施
- ・ 事業再構築支援

支援イベントの実施

埼玉県商工会議所連合会

- レシート大抽選会2021（熊谷）
 - ・ 第70回熊谷えびす大商業祭の中のイベント。非接触型抽選会で、前年度G o T o商店街事業として採択されたレシート抽選会の第2回自主事業として実施
総事業費は約4百万円。景品及び周知を埼玉ワイルドナイツとのコラボ企画とした
- 本庄商業祭「商店会マーケットはにぱんいち」を商店街連合会と年2回開催。20店舗以上、1,000人以上が参加（本庄）
- インターネットを活用した地域活性化のための支援（蕨）
 - ・ 蕨商工会議所運営の地域情報サイト「蕨店舗ガイド」を活用し、巣籠もり需要を取り込みたい事業所に対して情報発信を行うとともに、SNS等でも情報発信した
- ビジネス動画作成支援（深谷）
 - ・ YouTubeを活用し、動画で各事業所の商品・店舗紹介を実施。新たな販促ツールとなった（他の団体からも動画作成の講師依頼あり）

経営改善支援

関東経済産業局

新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じ、専門家による経営相談、支援金等の支援を実施

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に応じた支援金として、持続化給付金、家賃支援給付金、一次支援金、月次支援金、事業復活支援金が制度化

【給付実績】

持続化給付金	約424万件	約5.5兆円（給付終了）
家賃支援給付金	約104万件	約9,000億円（給付終了）
一次支援金	約55万件	約2,221億円（給付終了）
月次支援金	約234万件	（給付終了）
事業復活支援金	約139万件	約1兆円（5月16日現在）

よろず支援拠点を活用した支援

- ・ よろず支援拠点等における相談対応や専門家派遣を実施した

【埼玉県よろず支援拠点における実績（R3年度）】

全相談対応件数：15,413件

経営改善支援

埼玉県中小企業団体中央会

組合等BCP策定支援事業の実施

- ・ 新型コロナウイルスが猛威を振るう中、事業継続に課題を抱える事業者が増加している。オミクロン株の影響により、従業員が新型コロナウイルスに感染したり、濃厚接触者となり、入院や自宅待機などを余儀なくされた場合、事業者の事業継続に支障を及ぼすことも想定されることから、事業継続に向けた取組の強化が不可欠となる

本会では、東京海上日動火災保険株式会社及び埼玉県信用保証協会と連携して「組合等BCP策定支援事業」を実施することで、組合及び中小企業が取り組む事業継続計画の策定を支援した

BCPスタートアップセミナー：参加者49名、BCP策定ワークショップ：参加者21名

経営改善支援

埼玉中小企業家同友会

製造業でのリモートワーク実践

- ・ コロナ渦で売上げが激減する中、従業員の安全を最優先に、製造業ながらリモートワークを駆使しEC事業など自社販売比率を高める取組をしV字回復させた

埼玉県中小企業診断協会

経営相談業務

- ・ 商工会、商工会議所など支援センターへの会員を派遣しての相談業務を通じてのアドバイスの実施
- ・ 「一時支援金・月次支援金・事業復活支援金」の事前確認業務を無料で実施しており、それに関する相談業務も実施

経営改善支援

埼玉りそな銀行

業種・業態転換に向けた支援

- ・ 事業再構築補助金申請に関心のある取引先に対し、各種機関（埼玉県産業振興公社【埼玉県よろず支援拠点】や経営コンサルティング業者）と連携した申請支援体制を構築
- ・ 関東経済産業局、埼玉県産業振公社と連携した事業再構築を幅広く周知するセミナーを開催。制度概要や申請のポイントを周知
- ・ 認定支援機関として、円滑な確認書発行手続を実施するための社内体制を整備し、294件の支援を実施

武蔵野銀行

事業再構築に向けた相談センターの設立

- ・ 2021年10月に埼玉県事業再構築センター設置により、事業再構築を目指す取引先に対する支援体制が拡充された

当行との共催事業

当行取引先に向け、2022年1月に事業再構築補助金セミナーをオンラインで開催

79先の参加申込 当日視聴46先

参考：武蔵野銀行としての事業再構築補助金への独自支援

2021年度相談数 400件超

支援事業者数（確認書発行枚数、第1次～第4次で武蔵野銀行名義）138先

採択事業者数（第1次～第4次で武蔵野銀行名義）67先

経営改善支援

埼玉縣信用金庫

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するために中小企業等の事業再構築を支援

- 事業再構築補助金の申請支援

当金庫取引先事業者の事業再構築補助金の申請に伴い、認定経営確認等支援機関として制度の説明や申請支援申請書の内容検証を行うことで、補助金採択に向けた支援を行う。関東経済産業局等と連携を図り、取引先事業者の採択に向けた支援を行う

【令和3年度の取組】

- ・ R3.5.24 関東経済産業局による職員向け説明会実施
- ・ R3.7.16 外部連携機関による職員向け説明会実施
- ・ R3.7.21 外部連携機関による顧客向け説明会実施
- ・ R4.1.14 埼玉県事業再構築支援センターによる職員向け勉強会実施
- ・ 事業再構築補助金 第5回公募までの申請支援関与件数185件(再申請含む)
第4回公募までの採択関与件数72件

埼玉県

業種・業態転換に向けた支援

- ・ 外出自粛等関連事業者協力支援金の支給
- ・ 酒類販売事業者等協力支援金の支給
- ・ 事業再構築支援センター設置。セミナー開催や専門家派遣による国補助金申請支援
- ・ 国補助金の申請経費補助、デジタル技術に係る経営革新計画の実行経費補助

2 (1)

事業拡大・再生支援

取組の概要

再構築補助金の交付、計画策定支援 … P28

- ・ 事業再構築補助金の申請支援等

セミナー、交流会の開催 … P30

- ・ 異業種とのマッチングセミナーの開催
- ・ 海外への販路拡大支援セミナー

相談対応、経営支援 … P34

- ・ ビジネスマッチング支援
- ・ 事業再生支援

その他 … P39

- ・ 海外への販路拡大支援

再構築補助金の交付、計画策定支援

関東経済産業局

事業再構築補助金の獲得支援

- ・ 事業再構築補助金では、新型コロナウイルスの影響に伴う売上減が要件とされているが、売上げが減少していない事業者からも、ポストコロナ社会を見据え、事業転換に取り組むに当たって本補助金の活用を希望する声が多い

このため、第6回公募からガソリン車向け部品から電気自動車等向け部品製造への事業転換のように、グリーン分野での事業再構築を通じて高い成長を目指す事業者を対象に、従来よりも補助上限額を引き上げ売上高減少要件を撤廃した新たな申請類型を創設

公益財団法人埼玉県産業振興公社

国の事業再構築補助金の申請要件・手続緩和と継続実施

- ・ 中小企業診断士、税理士、行政書士、社会保険労務士など多彩な専門家の集団である公社コーディネータの強みを生かし、複数の専門家によるチーム支援や地元商工団体等との連携により、事業再構築に取り組む事業者の取組を支援

<実績（4回公募まで）>

○支援企業 120社

○採択企業 83社

○採択率 69.2%（埼玉県全体の採択率45.7%）

再構築補助金の交付、計画策定支援

埼玉県中小企業団体中央会

中小企業組合基盤高度化支援事業の実施

- ・ 組合が重点テーマ（A I ・ I o T活用、デジタル化対応、海外展開、インバウンド対応）として取り組む新たな共同事業の推進及び共同設備の導入並びに組合の稼ぐ力の向上に資する取組に対して助成支援した
- ・ 特に、工業団地組合で取り組んだ「ネットワーク型防犯カメラの設置」については、組合員企業の資産や従業員の安全を守るとともに、災害や緊急事態に対応するもので、災害や緊急事態発生時に、特に遠隔地から工業団地内の現況把握を行うことで迅速な対応が可能となった。これにより、工業団地全体の安全確保と組合員企業の資産や従業員の生命等安全を守ることができる
- ・ このような新たな取組を本会が広報することで、他の工業団地や卸団地組合等が同様の取組を行うなどの波及効果も期待できる

埼玉県

事業再構築等の支援

- ・ 事業再構築支援センター設置。セミナー開催や専門家派遣による国補助金申請支援
- ・ 国補助金の申請経費補助、デジタル技術に係る経営革新計画の実行経費補助

セミナー、交流会の開催

埼玉経済同友会

企業経営委員会にて異業種交流会（ビジネスプラン発表会）を開催

- ・ 異業種交流会（ビジネスプラン発表会）

令和4年1月26日（水） 55名参加

○ 取組内容

テーマ：ウィズコロナ・アフターコロナ時代の新たなビジネスプラン

- ① 『紙メディア×デジタルメディアでのお客様のコミュニケーション支援』
望月印刷（株）代表取締役社長 望月 諭 氏
- ② 『アフターコロナ時代は人財が全て～コロナ禍で考えた人間力向上～』
（株）日さく代表取締役社長 若林 直樹 氏
- ③ 『海外展開に関するJICA支援事業について』
独立行政法人国際協力機構 清水 俊博 氏

○ 成果

コロナ時代の新たなビジネスプランとして成功を収めた会員企業の事例を学び、自社のビジネス戦略を考える機会を創出した

セミナー、交流会の開催

埼玉経済同友会

国際委員会にて事業拡大としての海外展開を検討すべくジェトロセミナーを開催

- ・ ジェトロセミナー（オンライン）
令和3年6月25日（金） 39名参加

○ 取組内容

テーマ：ドイツの最新経済について

- ① 『ドイツの最新経済概況と自動車産業について』
ジェトロ・デュッセルドルフ事務所 次長 木場 亮 氏
- ② 『バイエルン州ものづくり系スタートアップの動向』
ジェトロ・ミュンヘン事務所 所長 高塚 一 氏
- ③ 『ジェトロ埼玉の活動について』
ジェトロ・埼玉貿易情報センター 所長 塩野 達彦 氏

○ 成果

ジェトロドイツ現地事務所とオンラインで結び、コロナ禍におけるドイツの最新経済及びものづくり系スタートアップの動向について学ぶとともに事業拡大としての海外展開を考える機会を創出した

セミナー、交流会の開催

埼玉県情報サービス産業協会

オンライン彩の国ビジネスアリーナ2022の共催

- ・ 「オンライン彩の国ビジネスアリーナ2022」を下記内容で共催した

【開催内容】

- ・ 開催期間：2022/1/25～2022/2/14
- ・ 来場者数：16,819人 ※ うち、プレイベント来場者数：7,761人
- ・ 閲覧ページ総数：111,673ページ
- ・ 出展数：302企業・団体
- ・ 当協会から12社出展

埼玉縣信用金庫

信金中央金庫との連携による海外販路開拓商談会

- ・ 食品海外販路開拓商談会 2021年10月4日（月）～10月8日（金）
全国の信用金庫取引先食品メーカーをサプライヤーとして募集し、海外に販路を有する国内商社をバイヤーとしてオンライン形式の商談会を実施
- ・ 酒類海外販路開拓商談会 2022年1月27日（木）
全国の信用金庫取引先酒類メーカーをサプライヤーとして募集し、海外に販路を有する国内商社をバイヤーとしてオンライン形式の商談会を実施

セミナー、交流会の開催

公益財団法人埼玉県産業振興公社

オンライン彩の国ビジネスアリーナ2022の共催

<オンライン展示会>

中小企業のビジネスチャンスを広げるためのマッチングイベントとしてオンライン展示会「オンライン彩の国ビジネスアリーナ2022」を開催した

- 会 期 2022年1月25日～2月14日
- 出展数 302企業・団体
- 来場数 16,819人（うちプレイベント来場者数7,761人）

<オンライン営業スキルアップセミナー>

オンライン展示会で成果を上げるための手法等をテーマとしたセミナー動画（3本）を「オンライン彩の国ビジネスアリーナ2022」プレサイトにてオンデマンド配信した

- テーマ
 - ・ オンライン展示会で効果を発揮するプレゼンテーション動画を無料で作る方法
 - ・ オンライン展示会対策講座 基礎編
 - ・ オンライン展示会対策講座 応用編

<オンライン営業ツール導入・活用サポート>

オンライン営業に取り組む中小企業を対象し、専門家の派遣によりWeb会議ツールの導入・活用について実践的なサポートを行った

- 支援数 30社

相談対応、経営支援

埼玉県商工会連合会

各種取組による販路開拓、事業再構築支援

- ・ コロナ禍で苦境に立つ事業者の販路開拓、新商品・サービス開発、事業再構築の取組を伴走型で支援した
 - ① 事業再構築支援センターを設置し、事業再構築支援員による個別相談に対応した（件数43件）
 - ② 小規模事業者の販路を開拓するため、持続化補助金の申請を支援した（一般型採択318件）
 - ③ 経営革新計画の策定を支援した（承認561件）
 - ④ 取引拡大の機会創出のため、オンライン彩の国ビジネスアリーナ2022への出展を支援した（出展46事業者）

埼玉県中小企業診断協会

再生支援協議会等、埼玉県信金、信用保証協会との関係

- ・ 再生支援協議会等、埼玉県信金、信用保証協会と関係し、経営改善を必要としている企業への支援を実施
- ・ 具体的には、経営改善計画等の策定や事業再生計画の策定を通して、資金繰り支援と経営改善を同時に実施し、計画策定後のフォロー・モニタリングも実施

相談対応、経営支援

埼玉縣信用金庫

ビジネスマッチングサービスの提供

- ・ ビジネスマッチングサービスの提供

2021.5.10～2021.6.30まで開催していた「さいしんビジネスフェア2021」の商談フォローとして、当金庫取引先同士のB to Bのビジネスマッチングの支援により取引先企業の販路拡大の創出を行っている

金融機関本部として適宜情報のブラッシュアップを図り、支店間・顧客同士が円滑なマッチングが図れるような機会を創出する。また、営業店へ適切な情報収集を求め、情報の活性化を図る

金庫外でのビジネスマッチングについて、主に製造業に対しては中小機構が行っているJ-Goodtech等を活用し、販路拡大支援を行う。卸・小売業者に対しては、外部提携先の紹介や取次を行う事で、ECサイトでの販売機会を創出する

【令和3年度の取組】

- ・ ビジネスフェアでの商談実施件数リアル会場1,239件、オンライン688件、合計1,927件
本部および営業店が連携し進捗管理
- ・ 当金庫顧客同士のビジネスマッチングを実施し、325件成約

相談対応、経営支援

埼玉りそな銀行

① ビジネスマッチングの支援

- ・ りそなグループの取引基盤を生かした全国規模でのビジネスマッチングを実施。多様なビジネスマッチングニーズに対応すべく、提携先や公的外部機関との連携を強化した結果、2021年度のビジネスマッチング支援件数は4,756件と過去最高を計上

② 海外販路開拓への支援

- ・ りそなの海外ネットワークの活用とともに、ジェトロ埼玉との連携による商談イベント、セミナー等を開催し、コロナ禍における海外販路開拓を支援
- ・ 展示会イベント「農と食のオンライン展示商談会 in SAITAMA 2022」や、ジェトロ共催によるオンライン商談会等による事業者の輸出支援を実施

相談対応、経営支援

埼玉りそな銀行

③事業再構築等の支援

- ・ 事業再構築補助金申請に関心のある取引先に対し、各種機関（埼玉県産業振興公社、埼玉県よろず支援拠点や経営コンサルティング業者）と連携した申請支援体制を構築
- ・ 関東経済産業局、埼玉県産業振公社と連携した事業再構築を幅広く周知するセミナーを開催。制度概要や申請のポイントを周知
- ・ 認定支援機関として、円滑な確認書発行手続を実施するための社内体制を整備し、294件の支援を実施
- ・ SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）に関する対話ツールとして「SDGs/SXアンケート」を約16千社から取得、SX関連融資を1,306億円実行し、県内事業者のSE、カーボンニュートラルに関する意識改革、取組支援を実施
- ・ ZEH等の環境配慮型住宅に対する金利優遇（SX金利プラン）を導入
- ・ 地域経済の活性化・持続的な発展に貢献すべく、2021年7月に「創業支援デスク」を設置し、創業・ベンチャー企業向けの支援体制を強化
- ・ 創業企業向けの資本増強策、資金調達ラインナップを拡充、外部機関との連携強化による伴走支援体制を強化

相談対応、経営支援

ジェトロ埼玉

新たな海外ビジネスチャレンジに向けた人材育成・キャパビル支援

- ・ 新輸出大国コンソーシアム事業によるハンズオン支援（県内企業25社）や食品分野における輸出プロモーター支援による専門家の伴走支援（県内企業11社）
- ・ 各種海外ビジネスに係るセミナーや実務講座の開催による海外展開の担い手育成支援（セミナー・実務講座を年度内に24件実施、全ての回でCS上位項目80以上を達成）
- ・ ジェトロ「貿易実務オンライン講座」の受講料補助（県内企業関係者71名が利用）

その他

関東経済産業局

オンライン商談会などWebを活用した販路開拓を支援

新事業創出を支援するため、令和元年7月に中小機構と連携し、マッチングサイト「オープンイノベーション・マッチングスクエア（OIMS）」を開設するなど、Webを活用した販路開拓の取組を支援

OIMS実績値（R4年3月末時点）

- ・ 開発ニーズの発信件数（全国）：549件
- ・ 埼玉県の中小企業からの提案件数：366件
- ・ 埼玉県の中小企業との商談件数：68件（うち成約2件、対話継続中2件）

カーボンニュートラル推進に向けた関係機関の連携・支援

- ・ 埼玉県内の経済団体・地域金融機関等との意見交換（延べ26回）を通じて、各機関のニーズを整理。①支援するために必要な基礎知識や考え方を得られるようなサポート、②各機関における支援策の把握と相互に相談できる体制の構築がニーズとして挙げられた
- ・ そのため、令和4年2月に県内の経済団体・地域金融機関等の担当者のCNに関する支援スキルの向上を目的に勉強会を関東経済産業局主催で開催。参加者はCNに関する動向、国の取組の方向性、支援策等の基礎知識を習得
- ・ また、支援の前提となる事業環境変化に関する情報や支援策等の情報をタイムリーに共有した
- ・ その他、積極的な機関とは個別のセミナーを開催。関東経済産業局から講師を派遣した

その他

埼玉県商工会議所連合会

○リサイクル組合におけるIoTの導入により業務効率化を図る

- ・ 「チーム・かわビズ」による専門家・金融機関等との連携支援（川口）

連携金融機関（8行）及び士業団体（6団体）による、支援体制を整備し、企業のライフサイクルに応じたワンストップ支援を実施。昨年度は財務体質改善や経営改善計画策定等に関する専門家支援(5件)を実施

※ 支援の流れ（①～③で最大10回）

- ① 経営指導員または中小企業診断士が本質的な経営課題を分析
- ② 企業支援コーディネーター（中小企業診断士）が専門家を選定
- ③ 長期伴走型支援を実施

○飯能市小規模事業者等持続化・事業再構築支援金（飯能）

- ・ 小規模事業者持続化補助金、事業再構築補助金の交付決定者に対して事業者負担分の一部を飯能市が補助

○飲食店経営者とのワークショップを開催（川越）

- ・ 参加者がボランタリーチェーンのハンバーガーショップを立ち上げる等の成果もあった

その他

公益財団法人埼玉県産業振興公社

海外販路開拓への支援

<越境eコマースの活用支援／海外EC活用支援事業補助金>

海外ECサイトへの出店を通じた販路拡大に取り組む中小企業を支援するために補助金を交付した

- 補助率 1/2以内
- 補助上限額 50万円
- 補助事業者数 15社
- 成果事例

- ・ 海外ECサイトに出品したことで、オランダ現地雑貨屋からコンタクトがあり商品を卸すことになった。
- ・ 米国ECサイト、台湾ECサイトで販売実績につながった。国内デパートからインバウンド向け販売とその後EC（国内・越境）による販売継続するための新規事業の提案があり、自社でも新商品の開発に取り組むことにつながった

その他

公益財団法人埼玉県産業振興公社

海外販路開拓への支援

<越境eコマースの活用支援／海外EC「埼玉県特設ショップ」の開設・PR>

海外ECサイト「Shopee（対象国シンガポール）」内に埼玉県特設ショップを開設し、販路拡大を目指す
中小企業の商品を出品するとともにプロモーションを支援した

- 支援事業者数 20社
- 掲載商品数 77商品（135バリエーション）

<オンライン展示会「彩の国ビジネスアリーナ2022」>

海外企業を招へいし、出展者間におけるマッチング・交流促進を図った

- 招へい企業数 11社（台湾企業3社／ベトナム企業6社／県内企業海外子会社2社）

<海外ビジネス展開に関する相談対応>

企業訪問等を通じて海外ビジネス展開に関する企業ニーズを掘り起こし、ジェット口埼玉等との連携により、関連の相談等に対応した

- 企業訪問等件数 194件

その他

ジェット口埼玉

海外販路開拓支援（オンライン活用によるビジネスマッチング）

- ・ ドバイ食品バイヤーとの商談会とUAEにおける狭山茶プロモーション事業
 - ① 中東をターゲットとした食品商談会を県で初めて開催。中東は豊富な若年層を抱え、新興市場として期待される地域であるところ、県内企業15社が食品バイヤー5社とオンライン商談を実施し、3社が成約に至った
 - ② UAEアブダビのレストラン等において、県初めての狭山茶のプロモーションを実施。狭山茶・茶加工品の試飲・試食提供とアンケートを行い、狭山茶の認知度向上を図るとともに、現地で好まれる味を調査した（県内企業5社参加）
- ・ 埼玉発フランス向け食品プロモーション事業
フランス向け輸出に関心のある県内食品事業者を対象に、フランスへの県産品輸出促進を図ることを目的とするプロモーション事業を展開
 - ① フランス食品事情に精通した現地在住の専門家が、各企業の商材・ニーズに応じてフランス向け販路開拓のポイント・留意点について解説
 - ② 専門家が、パリ市内等のレストラン・ホテルのシェフやバイヤー等を訪問しPR活動を行い、シェフの評価等を参加事業者へフィードバックをすることで、商品開発や販路開拓への足掛かりとした（県内企業8社参加）

その他

ジェット口埼玉

海外販路開拓支援（オンライン活用によるビジネスマッチング）

- ・ 埼玉から世界へ！「初めての食品輸出チャレンジ」サポート事業
輸出に取り組む事業者の裾野を拡大するため、初めて輸出に取り組む事業者を対象とした事業を展開
- ① 専門家が、各企業の商材・個別ニーズに合わせて海外向け販路開拓のポイント・留意点について個別メンタリングを実施
- ② 食品特性に合わせた海外各国のバイヤーとの商談を設定・フォロー
- ③ 商材・商談等における改善点及び課題解決のフィードバックを実施（県内企業6社参加）

埼玉中小企業家同友会

経済・社会の変化に対応しよう

- ・ 経営者自身が率先して事態を打開する姿勢
- ・ 事業領域を再検討して顧客づくり、地域に販売先を増やす取組促す
- ・ 会員間ネットワークの強化
- ・ 人材、商品・サービスやノウハウ、顧客・取引先情報などを相互に生かす取組を実施

その他

埼玉県

ビジネスマッチングの支援

- ・ オンライン展示会・商談会で活用するPR動画作成等に係る経費補助等

海外販路開拓への支援

- ・ 海外オンライン展示会の出展支援、PR動画作成やHPの多言語化等経費の補助

2 (2)

D X 推進支援

取組の概要

DXセミナーの開催 … P48

- ・ 業務効率化のためのDX推進セミナーの実施
- ・ DX人材育成セミナーの実施

企業のDX支援 … P53

- ・ デジタルツール実装に向けた相談支援等
- ・ 各会議のオンライン開催やキャッシュレス化の推進

その他 … P59

- ・ DX推進に向けた補助金の交付

DXセミナーの開催

埼玉県中小企業団体中央会

デジタル技術導入・実装を支援する専門家の派遣

- ・ 組合事務のペーパーレス化を実現するため、専門家を派遣（2回）した。実際の作業についてはベンダー等の協力を得ながらR4年度に実施していく予定
- ・ 組合員の業務の合理化を図るためDXについての導入セミナーを会員組合及びその組合員を対象に実施
令和3年10月4日 「デジタル技術を仕事に活かす！」出席者27名（Zoom）
令和3年10月19日 「Excelで業務効率に差をつける！」出席者15名
- ・ 業務の合理化を検討している会員組合とその組合員を対象としてクラウドサービスの活用による事務・業務の効率化についてセミナーを開催した

関東経済産業局

企業内のDX推進を担う人材の育成と確保の支援

- ・ さいたま市など管内4自治体と連携し、各地域の中小企業を対象に、データ活用の必要性や進め方、アプローチ、社内データ活用基盤の有効的な利用方法などの習得を目指す企業内DX人材の育成プログラム「地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業」を実施。さいたま市からは6社が参加
- ・ 武蔵野銀行や東洋大学と連携し、デジタル技術をテーマとした講義やフィールドワーク等を実施する「デジタルエンジニアリングアカデミー」を開催。具体的には、約20社の企業内エンジニア等に対し、東洋大学の教員や当局がネットワークを有する専門家が講師となり、講義や実習等を実施(令和4年7月まで)

DXセミナーの開催

(一社)埼玉県経営者協会

中小企業向けDX推進セミナー、サイバーセキュリティ対策セミナー

【開催日：令和3年10月26日】

講演内容：①『DX導入検討のポイント』

株式会社アルガリ 代表取締役 岩田 昇資 氏

②『デジタル技術の活用による中小企業の稼ぐ力の向上について』

経済産業省 関東経済産業局 地域経済部長 中嶋 重光 氏

【開催日：令和4年1月17日】

第1部 基調講演「サプライチェーンにおけるインシデント事例と中小企業向けサイバーセキュリティ政策」

経済産業省商務情報政策局 サイバーセキュリティ課企画官 佐藤秀紀 氏

第2部 講演 「サイバーリスクを取り巻く環境と備えについて」

東京海上日動火災保険(株) 営業開発部中小企業支援室 兼 企業商品業務部サイバー室課長 大西 羽矢太 氏

埼玉県情報サービス産業協会

DXセミナーへの講師等派遣

埼玉県産業労働部商業・サービス支援課が主催するDXセミナーが10回開催された

当協会参加企業からは講師・ファシリテーターを延べ22名派遣

DXセミナーの開催

埼玉経済同友会

企業経営委員会の活動テーマを『DXの取組強化』に設定しDXセミナーを開催

取組内容と成果

第1回DXセミナー 令和3年11月25日（木） 53名参加

○ 取組内容

①『日立製作所におけるDX推進の取組紹介』

（株）日立製作所ITデジタル統括本部 DX戦略本部 DX戦略推進部 部長 富田 幸宏 氏

②『埼玉県産業振興公社DX支援事業』

埼玉県産業振興公社デジタル・技術支援グループ デジタル活用コーディネータ 山脇 隆司 氏

③『真工舎のDX取組事例紹介』

（株）真工舎 代表取締役社長 眞子 岳志 氏

○ 成 果：DXグランプリ2021に選定されDXの最先端を走る（株）日立製作所と、県内中小製造業の取組事例を学び、DXの必要性と具体的な取組手法を学んだ。

第2回DXセミナー 令和4年3月14日（月） 36名参加

○ 取組内容

①『2022年、今改めて考えるDXの意義』

富士通（株）シニアエバンジェリスト 西本 伸一 氏

○成果：DXにいまなぜ取り組まなければならないのか、その意義を改めて確認した

DXセミナーの開催

武蔵野銀行

デジタルエンジニアリングアカデミー

製造現場を持つ企業の生産性向上、収益性向上支援のため、共催：東洋大学、後援：関東経済産業局により開催。具体的実施事項は以下のとおり

- ① 講習、実習会
- ② 個社訪問による支援の深堀り
- ③ 参加企業同士の交流の場の提供

【成果等】

参加企業数 18社

参加人数 23名

開催講習会等回数 4回（2021年9月から隔月開催）

連合埼玉

デジタル化推進（DX推進）に伴うオンラインセミナーの実施

日程：2022年2月4日（金）実施

内容：DX（デジタル トランスフォーメーション）の本質
～デジタルファーストから職場のエンゲージメント向上へ～

成果：各構成組織の役員によるセミナー参加を通じて、それぞれの労働側から企業側にDX推進への働き掛けにつながった

DXセミナーの開催

埼玉県

DXセミナーの開催

- ・ DXに取り組む際「何をどう進めていいか分からない」「DXを担う人材がない」という課題を解消するため、全10回のDX推進セミナーを開催

企業のDX支援

埼玉中小企業家同友会

会合・会議のデジタル化の推進

- ・ 各16地区会例会企画では、ネット・オンライン活用、YouTube等凝らして運営し学びの機会が増。遠距離の他地区への参加も可能。オンライン上でのアンケート、分析も実施
- ・ 全国や全県経営研究集会もオンライン開催
- ・ 県内企業のデジタル実装支援『DX推進支援ネットワーク』の一員
- ・ 事務局では、会議資料などのペーパーレス化を推進

関東経済産業局

企業のDX推進支援のためのネットワーク形成

- ・ 埼玉県内企業のデジタル実装を加速するため、企業経営者との豊富なネットワークを有する地域金融機関と連携した支援体制を構築。企業のデジタル化フェーズに応じたきめ細やかな支援を埼玉一体となって実施すべく、令和4年度地域DX促進活動支援事業への応募を提案

企業のDX支援

埼玉県商工会議所連合会

- デジタル化への実装支援事業（さいたま）
 - ・ 会員企業の生産性向上と業務効率化を図るためNTT東日本並びに診断士協会と協力し、「身の丈IT診断事業」を100件実施。また、昨年10月からDXシェアツール・ソフト「SAI-デジ」の提供を開始した
- デジタル化支援計画に基づく総合的な支援の実施（川口）
 - ・ ①機運醸成セミナー、ワークショップ（4回）、②身の丈IT導入セミナー、ワークショップ（7シリーズ延べ22回）、③経営計画策定・実装に係る専門家支援（32件）、④補助金等の説明会、ワークショップ、⑤会員事業者のデジタルサロン（1回）、⑥民間IT事業者ネットワークの構築（現在実施）、⑦IT人材育成セミナー、ワークショップ（3回）、⑧副業人材マッチング事業者との業務提携による人材確保支援など

公益財団法人埼玉県産業振興公社

キャッシュレス決済や非接触・非対面化などの取組に対する支援

- ・ サービス産業事業者に対し、ICT活用コーディネーターがキャッシュレス、インターネット等を活用した非対面型ビジネスの導入を支援

<実績>

- サービス産業事業者へのICT等活用相談 210件

企業のDX支援

埼玉県中小企業診断協会

商工会、商工会議所など支援センターを通じてのアドバイス

- ・ 商工会、商工会議所など支援センターを通じてのDXに関する相談業務や専門家派遣に会員を派遣して対応

埼玉県信用金庫

中小企業に対するDX推進支援

- ・ デジタルスキル人材育成及び資金繰り支援

関東経済産業局の公的DX支援施策メニューや中小企業基盤整備機構の中小企業デジタル化応援隊事業の活用、及び当金庫連携外部専門機関の紹介による支援策の実施

【令和3年度の取組】

- ・ 関東経済産業局による職員向けオンライン研修を周知
- ・ 外部連携機関による職員向け説明会実施
- ・ デジタル化の現状・取組方、支援策（IT導入補助金など）について勉強会を実施
- ・ 営業店担当者が取引先のデジタル化に向けて行う初期ヒアリングツールとして「DX診断シート」を作成。令和4年度重点施策として取引先支援を行う方針
- ・ 取引先のDX支援に向けて、専門事業者との業務提携を実施。「DX診断シート」によるニーズヒアリングの後、専門事業者へ取次ぎし44件支援開始

企業のDX支援

埼玉県商工会連合会

DX推進支援事業

令和3年度からDX推進員(1名)を県連合会に配置し、中小企業・小規模事業者におけるデジタル技術導入と企業変革を目指して、以下の活動に取り組んだ。特に小規模事業者においてはデジタル技術未活用の事業者も多く存在しているため、会議や研修等の機会を捉え、DX推進の意義や目的を説明し、啓発活動に取り組んだ

① 普及啓発活動

商工会の会議、職員研修、他団体主催のセミナー等において、DXに関する説明を行った。また、本会機関誌(さいたま商工会だより)にDXの取組に関する記事を掲載し、事業者への普及啓発に努めた。単会等指導件数58件

② 個別企業支援

商工会からの依頼を受け、企業を訪問して個別相談に応じた。相談件数20件。相談テーマ(EC・顧客管理・電子入札・電子契約等)

上記の活動のほか、本会内に3つのプロジェクトチーム(県連DXPT・商工会DXPT・会員事業者DXPT)を立ち上げ、DX推進員がアドバイザーとなり、withコロナ、afterコロナにおける中小企業・小規模事業者支援や業務改革を進めた

①会員事業者DXPT・・・情報収集、啓発活動、啓発用ツール(配布用チラシ)の雛形作成、支援モデルの策定

②商工会DXPT・・・効率的な調査方法の検討、内部システムの連携による業務改善の検討、定型業務のデジタルツール活用による効率化検討など

③県連DXPT・・・ペーパーレス化の検討、文書收受の見直し、テレワークの推進、職員育成など

企業のDX支援

埼玉りそな銀行

DX推進に向けた支援環境の整備

- ・ 2022年4月、取引先の潜在的なDXニーズ喚起から様々なITソリューションの提供、導入後の活用・定着化のサポートをワンストップで行う「りそなデジタルハブ」を設立
- ・ 医療DXを推進に向けた医療法人支援を実施
- ・ 関東経済産業局や、DX推進支援ネットワーク等と連携したDXセミナーの開催によるDX機運の醸成

デジタル技術の実践

- ・ キャッシュレス決済、ECサイトでの決済手段の提供等による決済のデジタル化を推進し、りそなキャッシュレスプラットフォーム累計導入店舗数は4,541店
- ・ 小規模事業者が使用しやすい「RCPスタートパック」の推進による商店街のキャッシュレス化を後押し
- ・ 「ところざわサクラタウン」における電子通貨決済の実証実験開始し、キャラクターイラストを用いた「サクラタウンコイン」発行による地域活性化を支援

川口信用金庫

デジタルコンテンツ制作会社との業務提携締結

- ・ 製造業向けホームページ制作を得意とするデジタルメディア総合提案サービス事業者と業務提携を締結し、DX対応が経営課題となっている地域の中小・小規模事業者の皆さまに向けた課題解決提案力強化実現を目指す

企業のDX支援

埼玉県

DX推進支援ネットワークによる県内企業のDX推進

- ・ 国や県、経済団体、金融機関、支援機関等が相互に連携し、埼玉県全体が一体となって県内企業のDXを推進するDX推進支援ネットワークを立ち上げ
- ・ ネットワーク構成機関の各DX支援施策を一元化したサイトで分かりやすく情報発信

デジタル人材の確保・育成

- ・ 中小企業向け意識啓発セミナーと交流会の開催

小規模事業者のDX推進

- ・ 小規模事業者のデジタル化を支援するDX推進員の配置

商店街のデジタル化支援

- ・ キャッシュレス決済の導入に取り組む商店街に対する決済端末導入費用等の補助

その他

関東経済産業局

AI・IoTを活用した業務効率化、生産性向上への支援

- ものづくり補助金を通じて、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援

【令和元年度補正予算ものづくり補助金（一般型）採択件数（全国）】

（9次〆切（令和4年4月28日〆切分））2,247件

a. キャッシュレス決済の普及やリモート技術による非接触・非対面化への支援

【R3年度IT導入補助金採択件数】

埼玉県					
R3補正	A類型	B類型	C類型	D類型	合計
1次	48	2	81	6	137
2次	85	1	253	34	373
3次	73	1	171	31	276
4次	26	2	141	22	191
5次	30	0	144	28	202
年度計	262	6	790	121	1,179

全国					
R3補正	A類型	B類型	C類型	D類型	合計
1次	1,317	48	1,908	444	3,717
2次	2,507	53	5,869	1,036	9,465
3次	1,648	36	4,656	782	7,122
4次	1,013	25	3,719	554	5,311
5次	1,042	13	3,595	560	5,210
年度計	175	19,747	3,376	30,825	

2 (3)

資金繰り支援

取組の概要

セミナー、会議の実施 … P62

- ・ 支援会議、金融セミナーの実施

支援制度・情報の周知 … P63

- ・ 支援策等の情報周知

経営改善支援 … P64

- ・ 専門家派遣等による経営支援
- ・ 柔軟な条件変更等による資金繰り支援

その他 … P67

- ・ 資金収支見込やゼロゼロ融資返済時期を踏まえた財務基盤強化支援

セミナー、会議の実施

埼玉県商工会議所連合会

- 金融機関・行政・支援機関との連携支援会議の開催（本庄・川口ほか）
- 金融セミナーの開催（蕨ほか）
 - ・ 「事業性評価」をテーマとした日本政策金融公庫を講師としたセミナー実施等

支援制度・情報の周知

埼玉中小企業家同友会

雇用調整助成金の延長

- ・ 雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金制度の活用に向けた周知実施（HPによる周知、制度のチラシ・配布、会内ネットワーク配信、周知）

一般社団法人埼玉県銀行協会

会員銀行へ資金繰り支援・各種相談機能の発揮等要請

- ・ 各種セミナーの案内など国や県の支援策について都度情報発信
- ・ 会員銀行に資金繰り積極支援、各種相談機能の発揮等を要請
- ・ 諸会議等で情報交換

埼玉県中小企業団体中央会

埼玉県中小企業制度融資の周知・広報

- ・ 埼玉県の中企業向け制度融資について引き続き周知と広報を行う。特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中企業への資金繰り支援として、経営安定資金、伴走支援型経営改善資金及び経営あんしん資金等について情報発信を行った

経営改善支援

関東経済産業局

各支援金の事前確認や再生支援協議会等、埼玉県信金、信用保証協会との連携

- a. 新型コロナ対応資金における据置期間の延長など、柔軟な条件変更等の推進による資金繰り支援
 - ・ 政府系・民間金融機関等に対して、事業者の実情に応じた資金繰り支援等の徹底について要請文を发出（金融庁（財務局）外）
 - ・ 信用保証料の事業者負担を大幅に引き下げた制度である伴走支援型特別保証制度、経営改善サポート保証（コロナ対応）等の資金繰り支援を実施
- b. 新型コロナ対応資金の利用者に向けたコンサルティング機能の強化、専門家派遣による経営支援
 - ・ 新型コロナ対応資金の利用先について、金融機関において業況把握及び利用者の経営状態に応じた経営支援・助言等のフォローがされたほか、信用保証協会において専門家派遣等の経営支援を実施
- c. 事業再構築に取り組む事業者への支援（再掲）
 - ・ 政府系金融機関による融資として、セーフティネット貸付・新型コロナウイルス感染症特別貸付・新型コロナウイルス対策マル経融資・実質無利子・無担保融資等が、民間金融機関による融資として、セーフティネット保証4号、5号、危機関連保証を用いた信用保証付融資等が実施された
- e. 業種ごとの状況に応じた各種支援に向けた取組情報等を関係機関で共有
- f. 国や県の支援策に係る説明会の開催
 - ・ 中小企業支援ネットワーク会議等において支援策や取組情報等を関係機関で共有

経営改善支援

埼玉県中小企業診断協会

各支援金の事前確認や再生支援協議会等、埼玉県信金、信用保証協会との関係

- ・ 一時支援金の事前確認の実施や、再生支援協議会等、埼玉県信金、信用保証協会との関係による経営改善計画策定などを通じてリスケなどによる資金繰り支援を実施

埼玉縣信用金庫

経営改善及び事業継続を図るため、計画策定支援及びアクションプランの実行支援を行う専門家派遣を実施

- ・ 経営改善支援について、埼玉県中小企業診断協会と連携し、診断士の支援による経営改善計画の策定支援やアクションプランの実行支援を実施

また、経営改善支援センターの「早期経営改善計画策定支援事業」を活用し、専門家費用の一部を補助金にて賄うことで、事業者の費用負担軽減を図るもの

令和3年度実績：71先

経営改善支援

青木信用金庫

柔軟な条件変更等の推進による資金繰り支援

ゼロゼロ融資先全先に対してモニタリングを継続的に実施

条件変更取扱：18先 (231百万円)

※据置期間延長含む

コロナ対応資金利用先に向けたコンサルティング機能の強化、専門家派遣による経営支援

ゼロゼロ融資先に対する各種経営支援の実施件数：約290件

(川口商工会議所、よろず支援拠点等の専門家派遣等を含む)

埼玉県

資金繰り支援

- 原油・原材料価格の高騰に対応するため、新たな緊急融資枠による資金繰り支援
(経営安定資金において、保証対象の全業種を知事の指定する融資対象業種に設定)

その他

埼玉中小企業家同友会

財務体質強化・経営指針成文化運動の促進

- ・ 当面の資金収支見込をつくり、資金繰り強化を働き掛けた。月次収支を合わせ、徹底した資金管理、既存の借入返済条件の変更、返済能力も考えながらの新規借入等金融機関への相談を支援した
- ・ 経済産業省ローカルベンチマーク（ロカベン）や、内閣・知的財産戦略本部「経営デザインシート」の活用を外部発信のツールとして推進するように、当会が従来から取り組んでいる「経営指針」成文化（経営理念・十年ビジョン・経営方針・経営計画）を、新たな価値創造のための外部発信ツールとしての活用の可能性について働き掛けた

埼玉りそな銀行

新型コロナ対応資金利用者へのフォローアップ

- ・ 創業期の企業を対象とした埼玉県信用保証協会との連携による協調融資商品「リンクアップローン」を取扱い開始
- ・ 伴走支援保証の取組強化による、事業者への伴走支援の強化
- ・ コロナ影響を受ける企業に対するコンサルティング機能の強化、経営支援に向けた財務改善支援や、CFの構造転換支援を実施。経営改善及び再生支援実施先数1,022先
- ・ ゼロゼロ融資の返済開始を見据え、新たな事業展開ニーズに対応する取組を強化。財務基盤強化に資する資本増強支援累計は47億円

2 (4)

雇用対策

取組の概要

情報の発信、周知 … P70

- ・ 会社紹介のためのPR動画の作成、説明会の実施
- ・ 就職応援サイトの構築

セミナー、交流会 … P71

- ・ 人材活用セミナー、交流会の実施

マッチング支援 … P72

- ・ マッチングポータルサイトを軸とした在籍型出向支援の実施
- ・ 兼業・副業人材と地域企業とのマッチング支援実施

多様な働き方促進 … P73

- ・ 多様な働き方の促進

その他 … P74

- ・ 中小企業等人材確保奨学金返還支援事業の実施に向けての検討

情報の発信、周知

埼玉県商工会議所連合会

- 会社説明会
 - ・ 地元工業高校との連携による会社説明会をオンラインにて実施（令和4年度は川口市とも連携し市内全ての高等学校の参画を予定）（川口）
 - ・ 埼玉北部オンライン合同説明会を実施。対象は大学・短大・専門学校卒業生及び既卒者（深谷）
 - ・ ハローワーク並びに関係者と連携した合同面接会・高校と企業の情報交換会を実施（さいたまほか）
- 埼玉北就職応援サイト構築
 - ・ 埼玉県北部11商工団体が連携し企業採用情報を掲載した「埼玉北就職応援サイト」を構築、掲載内容は会社概要の基本情報と、新卒者採用募集・中途採用募集・パート・アルバイト募集の各用途に掲載ができる仕組みとなっている（深谷）
- プロモーション動画作成
 - ・ 市内求人企業45社のプロモーション動画を作成し、草加駅東口の駅前ビジョンと地域ケーブルテレビで放映（草加）

埼玉県中小企業診断協会

埼玉県からの受託事業の実施

- ・ 「働き方改革促進業務」「シニアの活躍の場の拡大事業」などの埼玉県からの受託事業の実施により、雇用対策に関する企業への啓発を実施

セミナー、交流会

埼玉経済同友会

埼玉県産業振興公社との連携事業（プロフェッショナル人材戦略セミナー）を開催

- ・ プロフェッショナル人材戦略セミナー
令和4年1月27日（木） 62名参加
 - 取組内容
 - ①『雇用しない新しい人材活用術～副業プロ人材活用のススメ～』
（株）みらいワークス 高橋 寛 氏
 - 成果
副業・兼業プロ人材の活用等、新たな人材活用手段を学んだ

埼玉中小企業家同友会

障害者問題全国交流会の開催

- ・ 障害者を雇用している経営者間交流、埼玉県福祉部、公的支援機関、特別支援学校、障害者福祉事業所等とのネットワークを形成。障害者雇用推進の機運広がる

共同求人・共同社員教育の強化

- ・ 合同企業説明会の開催（リアル、オンライン）、企業紹介誌の制作、大学・高校等の授業への講師派遣・協力。地域の学校や関係機関との連携強化。社員教育研修をオンラインなどを駆使して実施

マッチング支援

関東経済産業局

マッチングポータルサイト（広域関東de人材シェア！）を軸とした在籍型出向支援の実施

- ・ ポータルサイト（広域関東de人材シェア！）等を活用し、産業雇用安定助成金、人材確保等促進税制などの支援策を含めた在籍型出向支援の周知を、都県、管内労働局、産雇センター及び関係機関と連携の上実施した
- ・ ポータルサイトによるマッチング成立実績は、合計26件・326名（うち埼玉県の企業等に関する案件は2件・12名）

兼業・副業人材と地域企業とのマッチング支援の実施

- ・ 就労環境整備については、厚労省が令和2年9月に「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を改訂し、その周知や優良事例の横展開等に関係機関で取り組んでいるところ
多様な働き方の実現及び地域企業の稼ぐ力の向上を目指し、令和元年度から副業・兼業人材含む外部人材と地域企業のマッチング事業を実施
- ・ マッチング事業の実績は、求人提示企業数：20社、マッチング件数：21件
- ・ また、本事業の実施内容を踏まえて兼業・副業人材の活用に係る事例集を作成し、地域での兼業・副業人材の活用を推進

多様な働き方促進

埼玉りそな銀行

多様な働き方の促進

- ・ 2021年4月に人財ソリューションデスクを設置し、幅広い人財のこまりごとの解決を支援する体制を整備。多様な働き方の促進として副業、兼業等に対応するソリューション機能を拡充し、2021年度の人財ニーズ全体の案件化件数は283件と過去最高の支援実績
- ・ 埼玉県の医療人材確保を後押しするため、2021年12月から「りそな教育ローン学生プラン」の取り扱いを開始。本商品は医療・介護系の国家資格取得のために進学する学生本人を対象に、将来の見込み年収で審査を行うことで、多様な教育資金ニーズへの対応を可能とした

その他

埼玉県中小企業団体中央会

中小企業等人材確保奨学金返還支援事業の実施に向けての検討

- ・ 奨学金を返還している従業員に対して、その返還金額の一部に手当を支給する制度を導入している中小企業者等に対し、負担額の一部を支援する事業を令和5年度から実施するに当たり、県雇用労働課と連携して実施計画について検討を行った。本会の新規事業として実施するもので、奨学金返還支援室を設置するとともに専従の職員として本会の元職員3名を再び雇用し、補助金申請システムを開発・運用して事業を行う計画とした。本事業の実施により、制度を導入している企業への雇用の流動化を促すことが期待される

埼玉県

非正規雇用労働者への支援

- ・ 紹介予定派遣制度の活用による正社員化への就労支援

2 (5)

業務継続計画策定支援

取組の概要

BCP作成支援等 … P77

- ・ 専門家派遣等によるBCP作成支援
- ・ マニュアル、事例集の作成

BCPセミナー等 … P80

- ・ BCP支援セミナーの実施

BCP作成支援等

関東経済産業局

- ① 県や商工団体等による業務継続計画策定の更なる支援
 - a. 業務継続計画(BCP)の簡易様式「彩の国しごと継続計画」と事例集を活用した、業界団体別BCP策定の横展開
 - c. BCPに関するノウハウを持つ専門家による支援
- ② 業務継続計画策定における連携による課題解決
 - a. 事業継続力向上に資する企業間連携の実現に向けた課題の抽出と解決の支援
 - b. 連携事業継続力強化計画策定に係る専門家による支援
 - c. BCP(連携型)事例集の作成、普及啓発

①cについては、中小企業が1社で作成する「単独型」の計画策定に向けたオンラインセミナーを開催
埼玉県内企業には延べ42回(14事業者×1企業当たり3回)の支援実績あり(令和3年度)

②bについては、「連携型」の計画策定に向けた専門家の現地派遣を実施
県内企業には延べ65回(13案件×1案件当たり5回)の支援実績あり(令和3年度)

②cについては、事業継続力強化計画の策定事業者のうち、特に実効性の高い計画を策定した事業者を17社選定し、当局HPにて計画策定に至るまでの経緯や課題等を聞き取ったインタビューを掲載。このうち7社は中小機構による個別支援により計画を策定した埼玉県内の事業者であり、業種や規模を勘案して事例を収集した

BCP作成支援等

埼玉県商工会議所連合会

- 民間保険会社との連携によるBCP支援（狭山、川越）
 - ・ 民間保険会社との連携により、事業継続力強化計画の策定に必要なBCPの作成支援を実施
- BCP策定計画のセミナー開催、マニュアル・冊子等の配布多数

埼玉中小企業家同友会

- ・ BCP作成支援として「中小企業BCP運用指針」「小さい企業BCP策定」呼び掛けた

埼玉県中小企業診断協会

商工会、商工会議所など支援センターを通じてのアドバイス

- ・ 商工会、商工会議所など支援センターを通じて会員による相談業務や専門家派遣を実施して計画策定のアドバイスを実施

BCP作成支援等

公益財団法人埼玉県産業振興公社

BCPアドバイザーによる支援

- ・ BCPアドバイザーが県内企業のニーズに応じ、BCPの入門編である「事業継続力強化計画」策定支援を実施

<実績>

事業継続力強化計画策定支援社数 57社

BCPセミナー等

埼玉県中小企業団体中央会

BCP（事業継続計画）スタートアップセミナーの開催

- ・ 組合等BCP策定支援事業において、組合及び中小企業が取り組むBCP策定支援として、BCPスタートアップセミナーを開催した。また、会員組合に対してBCP策定ワークショップを開催した

（ BCPスタートアップセミナー：参加者49名
BCP策定ワークショップ：参加者21名 ）

埼玉りそな銀行

県や商工団体等による業務継続計画策定の更なる支援

- ・ 経営コンサルや損害保険会社等とも連携したBCPに関するセミナーの開催
- ・ 埼玉県からの受託事業「令和3年度新たな地方創生 調査・分析・企業連携事業業務委託事業」において、官民連携による防災備蓄品のローリングストックモデル事業の提案や、地域住民の防災意識の高揚に向けた官民連携による防災対策イベントを提案
- ・ 関東経済産業局と連携し、補助金等を活用した海外サプライチェーンの強靱化の支援

2 (6)

事業承継支援

取組の概要

アドバイス、相談対応 … P83

- ・ 支援機関、支援制度を利用した承継支援

セミナーの開催 … P85

- ・ 事業承継・M&Aセミナーの開催

その他 … P86

- ・ アンケート調査等の実施
- ・ 各種支援制度等の拡充

アドバイス、相談対応

埼玉県中小企業診断協会

事業承継・引継ぎ支援センター、中小機構との連携、商工会、商工会議所など支援センターを通じてのアドバイス

- ・ 事業承継・引継ぎ支援センター、中小機構との連携では、セミナーを開催
- ・ 商工会、商工会議所など支援センターを通じての会員による相談業務および専門家派遣による事業承継計画の策定支援を実施

埼玉りそな銀行

事業承継支援体制の更なる充実とM&Aなども含めたマッチングの促進

- ・ 当社のコンサルタントが中心となり、外部専門家(税理士等)とも連携し提案活動を展開、自社株承継信託は過去最高となる65件の利用実績
- ・ 最適なパートナーに出会えること最優先に、社内にこだわらず早期外部リソースを積極的に活用しM&A支援件数は247件と過去最高の支援実績

認定医療法人制度活用を通じた医療法人の承継支援

- ・ 認定期限(2023年9月)を見据え、県内医療法人宛に意向のヒアリングを実施、高度な知見を持つ外部アライアンス先によるコンサル活用したソリューション提案を実施

アドバイス、相談対応

埼玉縣信用金庫

事業承継・M&A支援業務の取組に伴う後継者問題の解決

- ・ 金庫取引先に対して、事業承継・M&A支援を通じて後継者問題の解決を図る
- ・ 親族内承継・従業員承継については円滑な経営の承継及び株式等資産の承継のアドバイスを行う
- ・ 第三者承継については、提携支援業者と協力し、引継ぎ先の探索を行う事で後継者不在企業の円滑な承継支援を行う

【令和3年度の取組】

- ・ 埼玉県事業承継・引継支援センターの活用
県北部を中心とした巡回個別相談会のほか、各支店ごとに個別相談会を実施
令和3年度相談件数55件
- ・ 事業承継税制の活用支援1件

セミナーの開催

武蔵野銀行

事業承継・M&Aセミナーの開催

- ・ 2021年11月5日に「事業承継 M&Aカンファレンス 2021」をオンラインで開催
 - ① 後継者不在の経営者
 - ② 会社を息子に継がせたい
 - ③ 会社を成長させたい
 - ④ 小さな会社の経営者
 - ⑤ M&Aで買収を検討している
 - ⑥ 海外進出したい
 - ⑦ 企業のM&A担当者
 - ⑧ 上場を検討している
 - ⑨ M&Aが盛んな業種の方々 ～食品・IT・製造・物流・建設～

上記のようなお悩みや不安、目的・展望を抱えている経営者・会社向けに、30項目の講演をネット上で配信

申込み受付社数 12,051社

当日視聴社数 3,208社

当日視聴できなかった方向けにアーカイブ配信中(2021年11月10日～2022年6月29日)

その他

関東経済産業局

① 事業承継支援体制の更なる充実

a. 事業承継・M&A支援人材の増員や支援拠点の新設

- ・ 令和4年3月から、埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、事業承継・M&A支援に係る専門人材であるサブマネージャーを1名増員した

c. 事業承継・廃業・M&A相談や専門家派遣の拡充

- ・ 令和4年4月から埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターにおける無料専門家派遣の対応範囲を拡大。具体的には、親族内承継の場合のみ可能であった事業承継計画策定支援の対象を、従業員承継にまで広げた
- ・ 熊谷サテライトオフィス（仮称）の開設により、相談受入れ窓口の拡充を図る予定

その他

関東経済産業局

② 事業承継における M&Aなども含めたマッチングの促進

a. 埼玉県事業承継ネットワーク構成機関の連携によるM&Aなども含めたマッチング支援

- ・ 埼玉県事業承継・引継ぎ支援センター主催のネットワーク運営会議を毎月開催する等、ネットワーク構成機関に対し積極的な働き掛けを継続実施。これにより、事業者からの相談件数が飛躍的に増加した

b. 県内各地で事業承継やM&Aに関するセミナー・相談会を開催

- ・ 12月に事業者向けの事業承継セミナーを開催したほか、埼玉縣信用金庫主催のビジネスフェアにブースを出展。また、埼玉縣信用金庫、飯能信用金庫、越谷商工会議所等と連携し個別出張相談会を実施するなど、事業者が幅広く相談可能な状況を作り上げた

c. 事業承継・引継ぎ補助金や事業承継税制の拡充

- ・ 令和4年度では、事業承継・引継ぎ補助金に係る申請期間の大幅拡充（1年を通して4回募集）、必要な補助事業期間の確保、一部事業における補助上限額の増加等を実現した。また、法人版事業承継税制に係る特例承継計画申請期間の1年延長を実現した

その他

埼玉県商工会議所連合会

- ・ 独自作成の事業承継診断シートを活用し、営業所訪問時にヒアリング実施（深谷）
- ・ （一社）事業承継埼玉支部と連携し、毎月定例相談日を設定（所沢）
- ・ 市内金融機関と連携してM&Aマッチング支援を実施（狭山）
- ・ 会議所内に中小企業診断士を常駐させた（草加）

埼玉県中小企業団体中央会

埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援の周知・広報

- ・ 埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターにおける中小企業・小規模事業者に対する事業承継への支援業務について、会員組合等に周知・広報を行った

その他

青木信用金庫

事業承継支援体制

- ・ 事業承継診断（アンケート）80社
- ・ 外部支援機関との連携
事業承継個別相談対応25社（専門家派遣）
- ・ 簡易自社株評価実施42社
- ・ 後継者育成支援として中小企業大大学校との連携による経営塾（サテライト・ゼミ）を開催 15名参加

埼玉県

埼玉県事業承継・引継ぎ支援センター「熊谷サテライトオフィス」の設置

- ・ 事業承継・引継ぎ支援センターの支援体制の充実のため、埼玉県事業承継・引継ぎ支援センター「熊谷サテライトオフィス」の設置を検討（R4.5.30開設）